

変額個人年金保険

Global Partner / Net VA

特別勘定の現況(2007年7月 月次運用報告書)

* Global Partnerおよび Net VA は、弊社変額個人年金保険の販売名称です。

日ごろは格別のお引き立てを頂き、誠に有り難く御礼申し上げます。
この度2007年7月期における特別勘定の運用状況をまとめましたのでご報告申し上げます。



目次

1.特別勘定ユニットプライスの推移	P.2
2.各特別勘定で利用している投資信託に関する運用レポート	P.3～P.8
3.特別勘定資産の内訳	P.9
4.変額個人年金保険のリスク及び諸費用について	P.10～P.11



アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3 TEL 03-6737-7777(代表)
編集・発行 アクサ生命保険株式会社 契約管理センター

内容に関するお問い合わせは.....

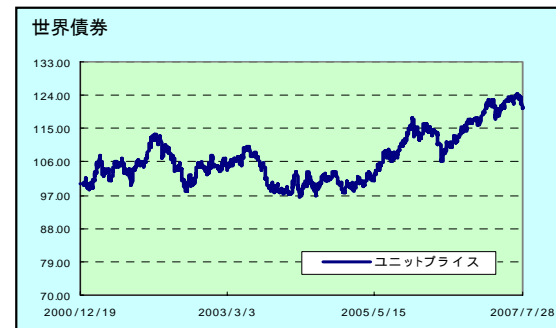
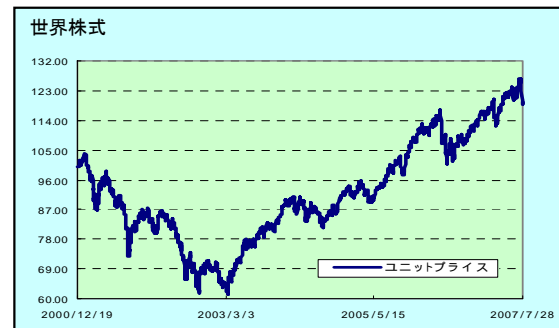
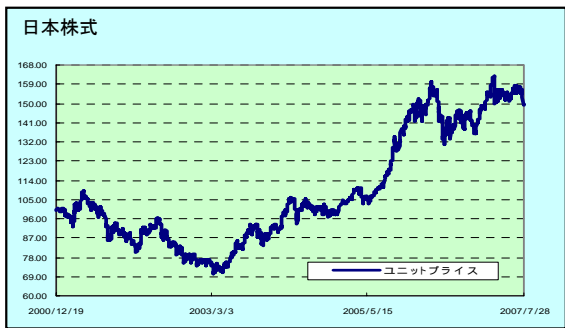
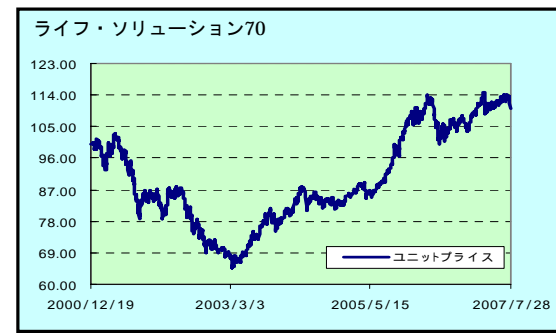
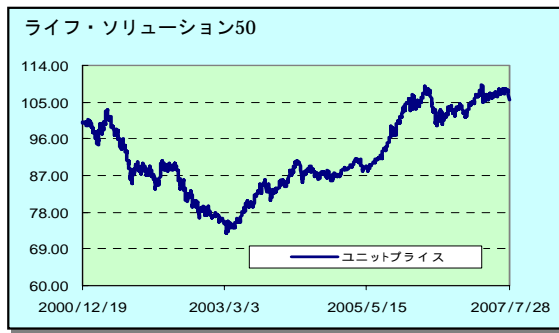
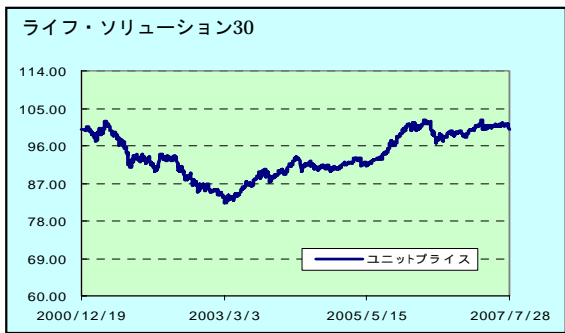
お問い合わせ先

0120-778-133

* 受付時間: 平日9:00～17:00(土・日・祝日および12月30日から1月4日は休業とさせていただきます。)

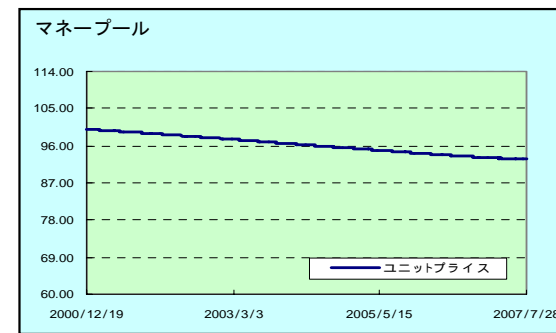
- ・当該資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
- ・また、予告なしに当該資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・当該資料は、当社の変額個人年金保険の運用状況などを開示するためのものであり、生命保険契約の勧誘を目的としたものではありません。
- ・当該資料の運用実績に関する内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・商品内容の詳細については「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報) (*)」、「リファレンスブック」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」を合わせてご覧ください。
- ・当該資料に記載されている各表にある金額、比率、ファンドの資産構成等はそれぞれの項目を四捨五入していますので、合計等と合致しないことがあります。
- * 金融商品取引法の2007年9月30日完全施行により配布を開始しております。

特別勘定ユニットプライスの推移



- * ここでは特別勘定のユニットプライスの数値の推移を表しています。
- * 特別勘定のユニットプライスは、2000年12月18日のプライスを100としてスタートしています。
- * 特別勘定のユニットプライスは、各特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。
- * 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなっています。後者については、運用協力会社の裁量の範囲外となります。

(各特別勘定のユニットプライスは、各営業日毎日ご確認ください)
 ホームページアドレス : <http://www.axa.co.jp/life/>
 iモード : <https://online.axa.co.jp/ClientWeb/mobile.jsp>



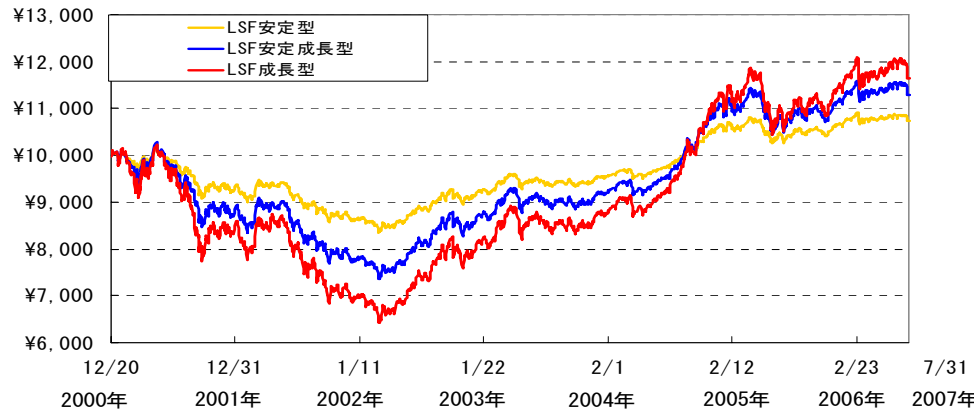
特別勘定

ライフ・ソリューション30・50・70

【運用協力会社】
【運用方針】

アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社
日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資。株式の実質組入れ比率は純資産の30%・50%・70%程度を基本とし、収益の獲得を目指します。為替リスクは、原則としてフルヘッジします。
「アクサ・ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド・安定型・安定成長型・成長型(B) <適格機関投資家私募>」に投資を行います。

ライフ・ソリューション 30・50・70 基準価額の推移



LSF 今後の運用方針

一連のサブプライムローン(信用度の低い融資)問題により、株式市場においては短期的には引き続き値動きの荒い展開が続くと思われるが、各国の中央銀行が迅速な対応を行っており、クレジット・クランチのリスクは低いと考えております。一方で企業の業績は引き続き堅調であり、今後の見通しも良好で株価のサポート要因となっています。国内債券市場については、国内物価、景気環境に大きな変化は見られないものの、景気はおおむね予想通りに推移しているとして、日銀は金利正常化を進める姿勢を維持しています。8月以降の利上げは市場が時間をかけて織り込んできたこともあり、リスクは少ないものと考えられます。以上から、引き続き、世界的に株式は堅調に推移すると予測しており、今後の運用方針としてはこれまで通り株式を嗜好することとします。また、国内資産については、円建債券、短期金融資産よりも日本株式のオーバーウェイトを継続する方針です。

7月の運用状況及び運用担当者のコメント(総括)

当月のライフ・ソリューション・ファンドの収益率は、LSF30(安定型)は 1.10%、LSF50(安定成長型)は 1.98%、LSF70(成長型)は 2.83%でした。一方、ベンチマークの収益率は、LSF30(安定型)は 1.00%、LSF50(安定成長型)は 1.80%、LSF70(成長型)は 2.62%となりました。よってLSF30(安定型)、LSF50(安定成長型)、LSF70(成長型)はベンチマークをそれぞれ 0.10%、0.18%、0.21%下回るパフォーマンスとなりました。当月は、月末にかけて米国サブプライムローン問題が市場の関心を集め世界的に株式市場が下落しました。当ファンドに組み入れている米国株式(為替ヘッジ調整後)のみベンチマークを上回ったものの、日本株式および欧州株式(為替ヘッジ調整後)はベンチマークを下回る結果となり、マイナスに寄与しました。また、円建債券については、ベンチマークを+0.01%上回る結果となりました。運用にあたっては、各ファンドの組み入れが基本アロケーションとなるように必要に応じてリバランスを行います。当月は、概ね基本アロケーションを維持しました。

*ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表示しています。

*当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。

*変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通してご契約者が直接投資信託を購入するというものではありません。

*特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

LSF30 (安定型) 資産配分比率

LSF30	7月末現在の配分	基本アロケーション
日本株式	24.1%	24.0%
米国株式	2.8%	3.0%
欧州株式	2.6%	3.0%
円建債券	30.3%	30.0%
短期金融資産等	40.2%	40.0%
合計	100.0%	100.0%

LSF50 (安定成長型) 資産配分比率

LSF50	7月末現在の配分	基本アロケーション
日本株式	41.2%	40.0%
米国株式	4.9%	5.0%
欧州株式	4.7%	5.0%
円建債券	24.5%	25.0%
短期金融資産等	24.8%	25.0%
合計	100.0%	100.0%

LSF70 (成長型) 資産配分比率

LSF70	7月末現在の配分	基本アロケーション
日本株式	57.5%	55.0%
米国株式	7.4%	7.5%
欧州株式	6.9%	7.5%
円建債券	16.6%	17.5%
短期金融資産等	11.7%	12.5%
合計	100.0%	100.0%

(参考情報) 日本株式市場の動向

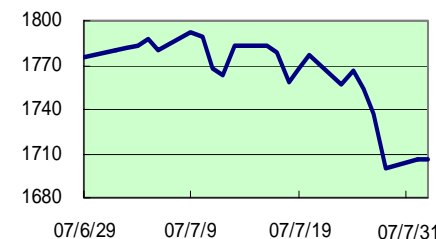
当月の日本株式市場は堅調な経済と好調な企業業績を背景に月初に相場は堅調に上昇しましたが、その後は一進一退の展開となりました。しかし月末にかけて米国のサブプライムローン(信用度の低い融資)問題が市場の関心を集め世界的に株式市場が下落、日経平均で4.90%、TOPIXで3.87%の下げとなりました。

7月29日の参議院選挙では与党自民党が歴史的敗北を喫し、今後の政局運営、金融政策の不透明感が増しましたが株式、為替市場の反応は限定的でした。一方、月末にかけ世界的な株価下落に伴いリスクポジション縮小の動きが起こり、円キャリーポジションのまき戻しと思われる円買いの動きが目立ちました。スタイル別ではNRI Total Market Indexベースでグロースがバリューを30bp上回り過去4ヶ月続けてグロース優位の相場となっています。

業種別では石油・石炭製品(+8.3%)、輸送用機器(+5.9%)など円安・原油高の恩恵を受ける業種が上昇しました。一方、金利上昇懸念から不動産業(-9.3%)、その他金融業(-4.1%)、電力・ガス業(-3.4%)など金利敏感業種は振るいませんでした。

需給面では売りの主体は信託と個人投資家で、買いの主体は外国人投資家でしたが、信託の売りが特に目立ちました。背景は日本の郵便貯金、簡易保険など公的機関による売りとの観測が出ています。

TOPIXの推移(2007年7月)



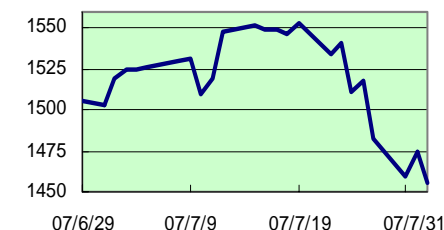
(参考情報) 米国株式市場の動向

当月の米国株式市場は月半ばまでは堅調に推移しましたが、月末にかけてサブプライムローン(信用度の低い融資)問題への懸念が急速に増大したことで大幅な下落となりました。主要株価指数の騰落率は、S&P500種株価指数は3.20%、ダウ平均株価は1.47%、ナスダック指数は2.19%となりました(いずれも現地通貨ベース)。

月初は予想を上回る好調な個別企業決算や活発なM&Aがらみのニュースを好感して上昇を続けましたが、月末に発表された大手住宅ローン会社の決算発表において、住宅ローンの返済遅延が増大していることが明らかになると、市場心理は大きく冷え込み米国株式市場は急落しました。

業種的には、住宅ローン関連の銘柄を中心に金融株が大きく下落しました。他には建設資材、石油サービス、自動車も振るいませんでした。一方、航空機、空運、防衛関連は好調でした。

S&P500の推移(2007年7月)



(参考情報) 欧州株式市場の動向

当月の欧州株式市場は世界的な信用リスクの高まりを意識した不安定な展開となりました。主要株価指数の騰落率は、MSCI欧州株価指数は3.55%、FT100指数は3.75%、仏CAC指数は5.02%、独DAX指数は5.28%となりました(いずれも現地通貨ベース)。

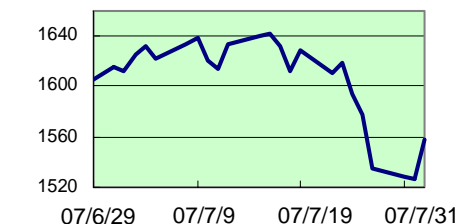
当月の欧州株式市場は、月半ばまでは米国株高やM&Aによる業界再編期待の広がりなどの好材料と、金利先高観やユーロ高といった悪材料の綱引きとなり、高値圏でも合いました。

月後半には、7月ドイツZEW景気期待指数が前月比+10.4と予想を大分下回ったことや、バーナンキFRB(米連邦準備理事会)議長が住宅市況の悪化を理由に経済見通しを下方修正したことから欧州株式市場は反落しました。

さらに米国のサブプライムローン(信用度の低い融資)に端を発した信用不安と流動性の低下が懸念され、欧州株式市場は大幅な調整局面を迎えました。

業種別では、石油、金属、事務機器が好調で、コンピュータ、バイオテクノロジー、航空機が振るいませんでした。

MSCI 欧州株式指数の推移(2007年7月)



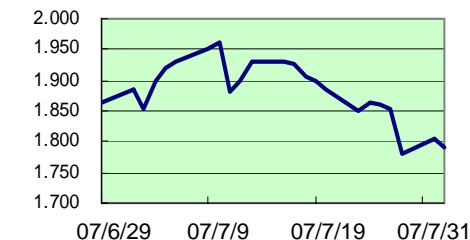
(参考情報) 日本債券市場の動向

当月の国内債券利回りは、狭いレンジながらも、月前半は国内株式市場の堅調さや海外債券市場の金利上昇を受けて、金利上昇基調となりました。しかし、月後半は、リスク回避的な動き、いわゆる「質への逃避」から金利低下となりました。

月初発表の日銀短観は総じて予想通りで、強含むことはなかったものの、国内株式市場が堅調な動きとなっていたことや、米国等主要国の長期金利が上昇基調となったことを受けて、10年国債利回りは1.96%水準まで上昇する展開となりました。しかしその後、米格付け会社が米国の信用力の低い個人向け住宅融資であるサブプライムローン(信用度の低い融資)を担保にした住宅ローン担保証券の格下げの可能性を発表したことにより、サブプライムローン問題が再燃しました。この問題が、リスク回避的な動き「質への逃避」につながり、世界的に株安、債券高の動きとなりました。したがって、国内債券市場もこの動きに連動する形で、買い優勢となり、1.90%を割り込むこととなりました。

月後半になっても、サブプライムローン担保証券を組み入れたファンドの損失のニュースが出る等、この問題の注目度は高く、「質への逃避」が継続し、内外の金利低下を促す結果となりました。したがって、国内長期金利もこの流れに伴い、月末には1.80%水準まで低下する動きとなりました。7月の金融政策決定会合にて金融政策が維持されたことは、ほぼ予想通りであったことから、大きな材料にはなりません。

10年国債利回りの推移(2007年7月)



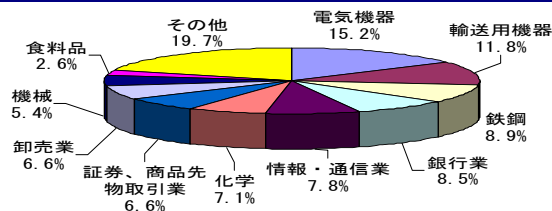
* 当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。
 * 変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。
 * 特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

特別勘定

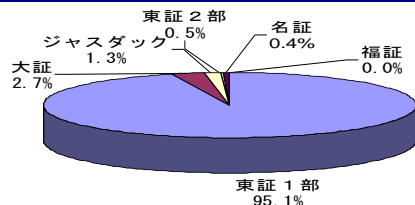
日本株式

【運用協力会社】 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社
 【運用方針】 日本の株式を対象に積極的な運用を行い、信託財産の成長を目指します。定量スクリーニングや個別企業の訪問を行い、割安でかつ成長性の高い銘柄を中心に投資します。
 「アクサ・ローゼンバーグ・日本バリューストックファンド(B) <適格機関投資家私募>」に投資します。
 【ベンチマーク】 TOPIX

セクター別構成比率



市場別構成比率

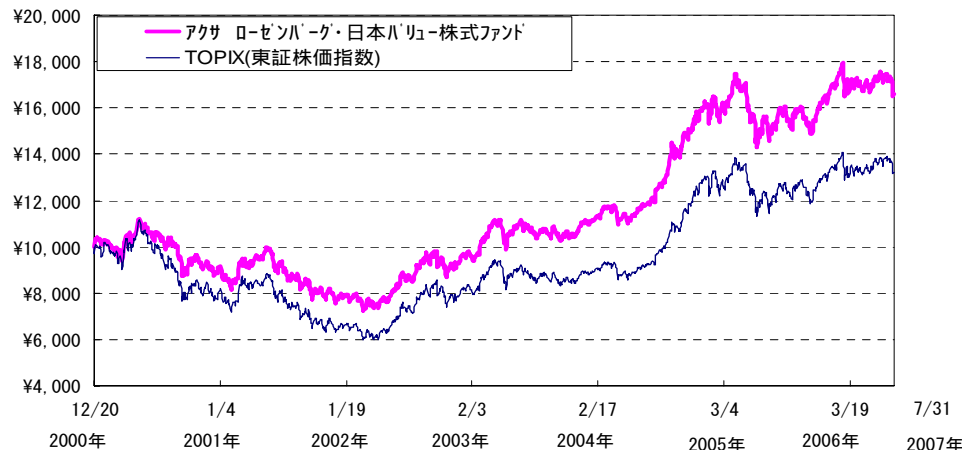


組入上位10銘柄

順位	銘柄	業種	比率
1	松下電器産業	電気機器	4.8%
2	ジェイ エフ イー ホールディングス	鉄鋼	4.1%
3	野村ホールディングス	証券・商品先物	4.1%
4	日本電信電話	情報・通信業	3.8%
5	トヨタ自動車	輸送用機器	3.6%
6	三菱重工業	機械	2.9%
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.6%
8	本田技研工業	輸送用機器	2.5%
9	KDDI	情報・通信業	2.3%
10	富士フイルムホールディングス	化学	2.2%
合計			32.9%
組入銘柄数			272銘柄

*上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

基準価額の推移



7月の運用状況及び運用担当者のコメント

〔市場動向〕 堅調な経済と好調な企業業績を背景に月初めに相場は堅調に上昇しましたが、その後は一進一退の展開となりました。しかし月末にかけて米国サブプライムローン問題が市場の関心を集め世界的に株式市場が下落、日経平均で 4.90%、TOPIXで 3.87%の下げとなりました。7月29日の参議院選挙では与党自民党が歴史的敗北を喫し、今後の政局運営、金融政策の不透明感が増しましたが株式、為替市場の反応は限定的でした。一方月末にかけ世界的な株価下落に伴いリスクポジション縮小の動きが起こり、円キャリーポジションのまき戻しと思われる円買いの動きが目立ちました。スタイル別ではNRI Total Market Indexベースでグロースがバリューストック30bp上回り過去4ヶ月続けてグロース優位の相場となっています。業種別では石油・石炭製品(+8.3%)、輸送用機器(+5.9%)など円安・原油高の恩恵を受ける業種が上昇しました。一方、金利上昇懸念から不動産業(9.3%)、その他金融業(-4.1%)、電力・ガス業(-3.4%)など金利敏感業種は振るいませんでした。需給面では売りの主体は信託と個人投資家で、買いの主体は外国人投資家でしたが、信託の売りが特に目立ちました。背景は日本の郵便貯金、簡易保険など公的機関による売りとの観測が出ています。

〔運用経過〕 当月はベンチマークであるTOPIXが 3.87%となったのに対し、当ファンドは 4.71%となり、0.84%のアンダーパフォームとなりました。当月の日本株式市場は、売買活況度が高く、かつこれまで相対的に見て株価の上昇していた銘柄が引き続き上昇する傾向にあり、当ファンドではこれらの銘柄をアンダーウェイトして保有していたことがマイナスに寄りました。業種別では、+18%近く上昇した旅行・娯楽業を対ベンチマーク比アンダーウェイトしていたこと、10.9%も下落した移動体通信業などをオーバーウェイトで保有していたことが、いずれもマイナスに寄りました。個別銘柄では、+33%も上昇した任天堂をベンチマーク比アンダーウェイト、下落した松下電器産業をオーバーウェイトしていたことなどがマイナスに寄りました。

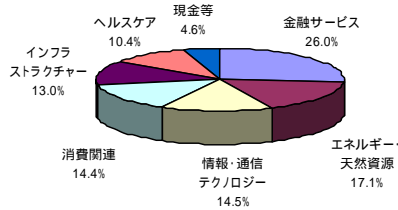
*ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表示しています。
 *当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。
 *変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということはありません。
 *特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

特別勘定 世界株式

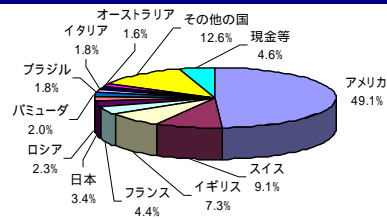
【運用協力会社】
【運用方針】

アライアンス・バーンスタイン株式会社
世界各国の株式の中から成長の可能性が高いと判断される産業セクターを通じて、世界の成長株に投資し、長期的に信託財産の成長を目指します。
為替ヘッジを行い、主として円ドル間の為替リスクを軽減します。
「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズH(為替ヘッジあり)」に投資を行います。
【ベンチマーク】 MSCIワールド・インデックス(為替ヘッジあり)

セクター別構成比率



国別構成比率

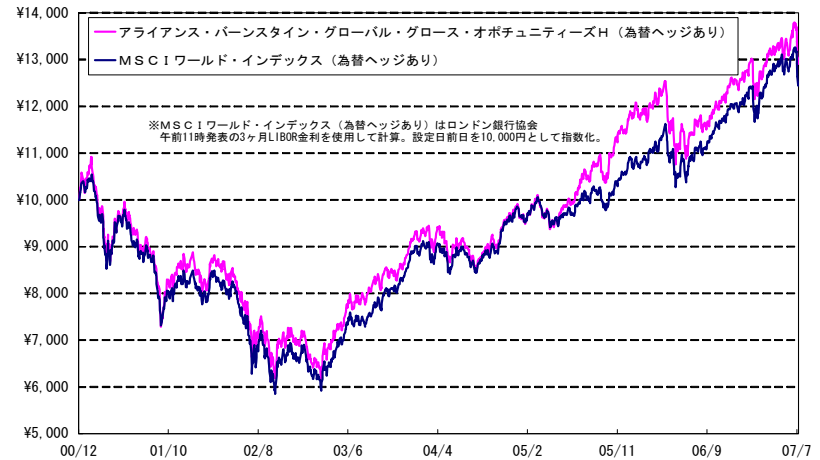


組入上位10銘柄

順位	銘柄	国名	セクター	業種	比率
1	リーマン・ブラザーズ	アメリカ	金融サービス	証券・投資銀行	2.9%
2	クレディ・スイス・グループ	スイス	金融サービス	総合金融	2.5%
3	J.P.モルガン・チェース	アメリカ	金融サービス	総合金融	2.4%
4	UBS	スイス	金融サービス	銀行	1.9%
5	モルガン・スタンレー	アメリカ	金融サービス	証券	1.9%
6	リオ・ティント	イギリス	エネルギー・天然資源	鉱業	1.5%
7	トタル	フランス	エネルギー・天然資源	石油	1.4%
8	アメリカン・インターナショナル・グループ	アメリカ	金融サービス	生命・損害保険	1.4%
9	ゼネラル・エレクトリック	アメリカ	インフラストラクチャー	コングロマリット	1.4%
10	エア・プロダクツ・アンド・ケミカルズ	アメリカ	エネルギー・天然資源	工業用ガス・化学品	1.3%
合計					18.6%
組入銘柄数					150銘柄

* 上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

基準価額の推移



7月の運用状況及び運用担当者のコメント

(世界各国の株式市場) 当月の世界の株式市場は、月半ば過ぎまではやや上昇基調で推移しましたが、その後は大きく下落しました。米国市場は、月半ば過ぎまでは、企業収益に対する楽観的な見方や活発な企業買収の動きなどを好んで上昇基調となり、7月19日にはダウ平均が最高値を更新しました。しかしその後、サブプライムローン市場に対する懸念が一段と広がったことや、バーナンキFRB(米連邦準備理事会)議長が住宅市場の低迷について懸念を示したことを受けて下落しました。月末には、企業収益への楽観的な見方が再び高まったことなどから若干反発しました。欧州市場は、活発な買収観測が好感された一方で、米クレジット市場に対する懸念などを背景に、月半ばにかけて一進一退の動きとなりました。その後月末にかけては、米クレジット市場をめぐる懸念が拡大したことなどを背景に大きく下落しました。日本市場は、月初は堅調な国内景気などを好んで上昇基調で始まったものの、その後は、米クレジット市場に対する懸念や円高進行などが嫌気されて弱含みに推移しました。7月27日には、米国株の大幅安や円高進行などから日本市場も大きく下落しました。市場別騰落率は、ダウ平均(米): 1.5%、S&P500(米): 3.2%、ナスダック総合指数(米): 2.2%、FT100(英): 3.8%、DAX(独): 5.3%、CAC40(仏): 5.0%、日経平均: 4.9%、TOPIX: 3.9%となりました。

(運用経過と今後の見通し) 当月の当ファンドの収益率は 1.15%、ベンチマークであるMSCIワールド・インデックス(為替ヘッジあり)は 2.33%となりました。セクター別では、金融サービス・セクターでは、引き続き資本市場関連銘柄に対して強気の見通しを維持しています。エネルギー・天然資源セクターについては、石油サービス関連と金属・鉱山関連に注目しています。消費関連セクターについては、大幅に株価が下落した消費財・サービス関連銘柄の組入れを検討し始めました。テクノロジー関連企業に対する見通しの改善から、情報・通信テクノロジー・セクターの組入比率を若干高めまで引き上げました。また、民主党が大統領選挙に勝利した場合には、ヘルスケア・セクターにマイナスの影響を及ぼす法案が2009年-2010年頃に成立し、2011年-2013年に実施される可能性が出てくると考えています。インフラストラクチャー・セクターは、若干低めの組入比率を維持しています。

* 当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。

* 変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。

* 特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きとは異なります。

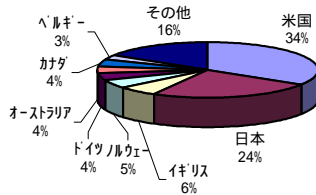
特別勘定

世界債券

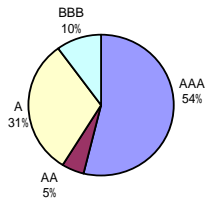
【運用協力会社】
【運用方針】
【ベンチマーク】

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー
世界各国の投資適格債を主な投資対象として分散投資し、トータル・リターン(インカムゲインとキャピタルゲイン)を重視します。為替リスクは、原則としてヘッジしません。
「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ポートフォリオ クラス証券」に投資を行います。
リーマン・ブラザーズ・グローバル総合インデックス

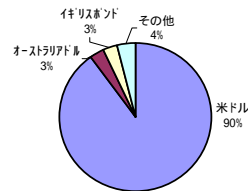
投資国別配分



格付別配分



通貨別配分

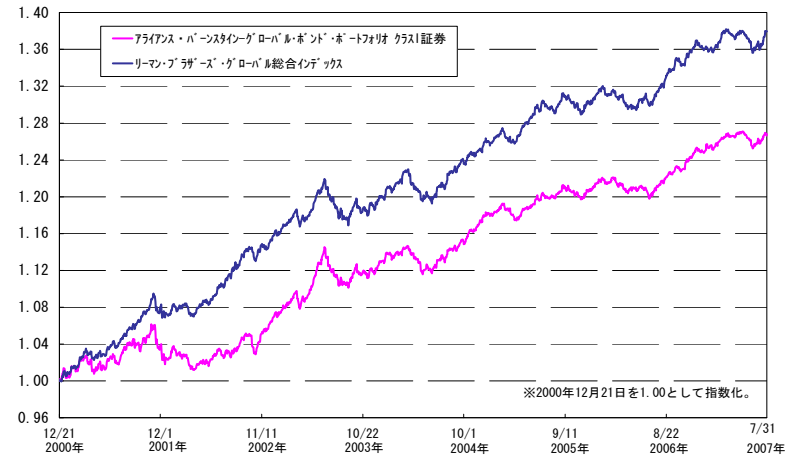


組入上位10銘柄

銘柄名	格付け		組入比率
	S&P	ムーディーズ	
1 日本国債	AA	A2	23.7%
2 アメリカ国債	AAA	Aaa	13.8%
3 ファニーメイ	AAA	Aaa	9.6%
4 ノルウェー国債	AAA	Aaa	5.0%
5 ドイツ国債	AAA	Aaa	4.3%
6 オーストラリア国債	AAA	Aaa	3.8%
7 カナダ国債	AAA	Aaa	3.2%
8 ベルギー国債	AA+	Aa1	2.9%
9 ニュージーランド国債	AAA	Aaa	2.2%
10 イギリス国債	AAA	Aaa	2.0%
合計			70.5%

*上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

基準価額の推移



7月の運用状況及び運用担当者のコメント

(市場動向)

当月の米国国債は、米国のサブプライム(信用力の低い個人向け)住宅ローン市場の悪化見通しなどを背景に、投資家がリスクを回避し、国債などの安全資産へ逃避したことから上昇(利回りは低下)しました。欧州の国債は、米国住宅市場の影響が懸念され、「質への逃避」の動きが高まったことなどから上昇(利回りは低下)しました。日本国債は、欧米金利の低下や日本の株式市場の下落などを背景に上昇(利回りは低下)しました。

(運用経過と今後の見通し)

当月の当ファンドの運用成績は+0.89%、ベンチマークは+1.01%となりました。世界経済は、主要国の製造業が回復していることなどが下支えし、力強さを増すと予想しています。米国経済については、景気の鈍化は2007年第1四半期に底打ちしたものの、住宅市場や個人消費の減速が懸念されることから、景気回復は緩やかなものにとどまると予想しています。主要国の国債については、利上げが予想される欧州について慎重な見方をしている一方、日本の投資妙味が高いと判断しています。

*ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表示しています。
*当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。
*変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。
*特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

特別勘定

マネープール

【運用協力会社】 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社
 【運用方針】 主として円建の短期公社債や、短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。
 「アクサ・ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・ファンド(B) <適格機関投資家私募>」に投資します。
 【ベンチマーク】 日本円無担保コールレート翌日物(日々運用したときに得られる投資収益を指数化したもの)

信託財産の構成

	組入比率	デュレーション
公社債	11.7%	0.14年
短期資産等	88.3%	0.08年
合計	100.0%	0.08年

公社債の内訳

	組入比率	デュレーション
国債	0.0%	0.00年
地方債	0.0%	0.00年
特殊債	0.0%	0.00年
金融債	100.0%	0.14年
普通社債	0.0%	0.00年
その他	0.0%	0.00年
合計	100.0%	0.14年

短期資産等の内訳

	組入比率
CD	0.0%
CP	0.0%
TB/FB	98.9%
コールローン	1.1%
その他	0.0%
合計	100.0%

格付別債券構成比率

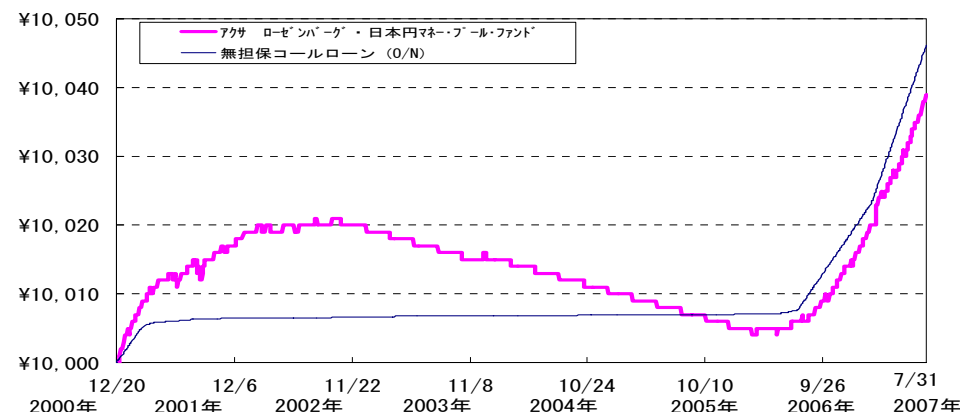
格付区分	構成比率
AAA	0.0%
AA	19.6%
A	80.4%
BBB	0.0%
BB以下(無格付含)	0.0%
合計	100.0%

格付別短期資産比率

格付区分	構成比率
P-1	100.0%
P-2	0.0%
P-3	0.0%
無格付	0.0%
合計	100.0%

*格付基準:
 ・海外格付機関の格付を優先します。
 ・海外格付機関の格付取得の無い発行体は、国内格付機関の格付を採用します。
 ・FB等国債同等の無格付短期資産においては短期格付をP-1格とします。

基準価額の推移



7月の運用状況及び運用担当者のコメント

【市場動向】 日銀は金利の正常化を進める姿勢を維持していることから、市場は次回の利上げ時期の見通しを織り込みながら、ターム物金利は上昇する結果となりました。しかしながら、無担保コールレート(翌日物)は、利上げ前倒し観測が過度に高まらなかったことから、落ち着いた動きとなりました。
 依然として物価は低位安定しており、個人消費に力強さが見られない状況が続いていますが、製造業関連指標は底固く推移し、雇用環境も改善を続けています。よって、日銀は国内景気がおおむね見通し通りに推移していると判断しており、金利正常化を進める姿勢を維持しています。国内長期金利は、米国の信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)の貸し倒れ増加等を受けて米国長期金利が下落基調となったことから、連動し低下する動きとなりました。しかし、ターム物金利は、利上げ時期見通しを織り込みながら、上昇する結果となりました。次回利上げは8月以降との見方が主流となっており、無担保コールレート(翌日物)は落ち着いた展開となりました。

【運用経過】 国内の物価、景気環境に大きな変化は見られないものの、景気はおおむね見通し通りに推移しているとして、日銀は金利正常化を進める姿勢を維持しています。8月以降の利上げは市場が時間をかけて織り込んできたこともあり、リスクは少ないものと考えられます。しかし、現状の景気や物価情勢に加え、参院選の自民党大敗、外的要因としての米国のサブプライムローン(信用度の低い融資)問題の波及等依然として不確定要素もあり、日銀は再度、それらの点について詳細に点検を行うものと考えられます。したがって、当ファンドでは、利上げの可能性を意識しつつ、1~3ヶ月程度のより期間の短い短期国債等を主に組み入れ流動性と信用力を確保し、安定した運用と利回り向上を目指します。

*ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表しています。
 *当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。
 *変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。
 *特別勘定資産には、投資信託のほか、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

特別勘定資産の内訳(2007年7月末現在)

項目	ライフ・ソリューション30		ライフ・ソリューション50		ライフ・ソリューション70	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
現預金・コールローン	39,383	1.0	30,258	0.4	43,866	1.0
その他有価証券	3,875,408	97.7	7,577,188	98.2	4,227,876	97.7
その他	50,948	1.3	110,555	1.4	56,279	1.3
合計	3,965,741	100.0	7,718,002	100.0	4,328,021	100.0

項目	日本株式		世界株式		世界債券		マネーボール	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
現預金・コールローン	60,488	1.3	49,799	2.3	25,917	1.1	43,077	10.7
その他有価証券	4,418,438	95.8	2,076,450	94.9	2,338,239	97.5	329,517	81.6
その他	132,277	2.9	60,961	2.8	32,875	1.4	31,108	7.7
合計	4,611,204	100.0	2,187,211	100.0	2,397,032	100.0	403,703	100.0

* 金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第2位を四捨五入しておりますが、合計値に対する調整は行っていません。
 * 各特別勘定で利用している国内投資信託並びに外国投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

保有契約高(2007年7月末現在)

項目	件数(件)	基本保険金額(百万円)
変額個人年金保険	16,129	22,302

* 金額の単位未満は切捨てとしました。

変額個人年金保険のリスク及び諸費用について

【投資リスク】

この保険は積立金額および年金額等が特別勘定資産の運用実績に応じて変動(増減)するしくみの変額個人年金保険です。特別勘定資産の運用は、投資信託を利用して国内外の株式・公社債等で行なっており、株式および公社債の価格変動や為替変動等に伴う投資リスクがあります。特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、運用実績によっては、ご契約を解約した場合の払いもどし金額等が一時払保険料等を下回る場合があります。

【諸費用について】

ご契約者などにご負担いただくこの保険の諸費用は、次のとおりです。

年金支払開始日前

特別勘定のユニットプライス(単位価格)を計算する前にご負担いただく費用

項目	時期	費用	備考
契約初期費用 (増額費用)	特別勘定繰入前	保険料の2.0%	保険料から契約初期費用として2.0%が控除された後の金額が積立金として特別勘定で運用されます。 (増額費用も同じ)
保険契約管理費 (積立金比例額)	毎日	特別勘定の積立金総額に対して 年率1.2%*	当社の経費に充当されます。 (基本保険金額を死亡時に最低保証するための費用および災害死亡保険金のための費用を含みます。)

*毎日その日の始めの特別勘定の積立金総額に年率1.2%の365分の1を乗じた金額を毎日その日の終わりの特別勘定の積立金総額から控除します。

ご契約の内容と取引の内容による費用

特別勘定のユニットプライス(単位価格)を計算した後にご負担いただく費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用	備考
保険契約管理費 (件数比例額)	月単位の契約応当日	毎月 100円	契約1件あたり毎月の契約応当日の前日の積立金の合計額から控除します。
積立金移転費用	移転時	<書面による移転申込みの場合> 1回目 1,500円 2回目以降は1回につき 2,300円 (*1)	毎回の移転について積立金から控除します。
		<インターネットによる移転申込みの場合> 月1回の積立金の移転は無料 2回目からは1回につき 800円 (*1)	1ヵ月に2回以上積立金の移転を行なう場合、2回目からの移転について積立金から控除します。
貸付利息	月単位の契約応当日 および 貸付金の返済時	貸付金額の年利 1.2%	貸付金制度を利用されたとき、月単位の契約応当日および貸付金の返済時に、積立金から徴収します。
解約控除	解約時	積立金額の 8.0% ~ 0.8%	解約日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数(1年未満切り上げ)に応じて、積立金額に対して解約控除率(8%から0.8%)を乗じた金額を積立金額から控除します。
	減額時	減額に相当する積立金額の 8.0% ~ 0.8%	減額日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数(1年未満切り上げ)に応じて、減額に相当する積立金額に対して解約控除率(8%から0.8%)を乗じた金額を減額に相当する積立金額から控除します。

(*1)月単位の契約応当日から翌月の契約応当日の前日までに積立金移転を行なった回数

貸付制度は、ご契約が成立後、会社の定める範囲内で何回でも貸付を受けることができます。

将来、上記の内容が変更になることがあります。

変額個人年金保険の諸費用について

その他間接的にご契約者にご負担いただく運用関係の費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用	備考
運用関係費(*1)	毎日	ライフ・ソリューション30 年率0.945%程度(税抜0.900%程度)	特別勘定にて利用する投資信託において、毎日投資信託の純資産額から控除します。
		ライフ・ソリューション50 年率1.050%程度(税抜1.000%程度)	
		ライフ・ソリューション70 年率1.155%程度(税抜1.100%程度)	
		日本株式 年率0.840%程度(税抜0.800%程度)	
		世界株式 年率1.155%程度(税抜1.100%程度)	
世界債券 年率0.650%程度			
運用関係費(*2)			
運用関係費(*3)		マネープール 年率0.034125%～年率0.483000%程度 (税抜0.032500%～0.460000%程度)	

(*1)運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等の諸費用がかかる場合がありますが、これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり表示することができません。

(*2)世界債券のみ、ルクセンブルク籍の投資信託を使用しているため、管理報酬等記載しております。管理会社報酬等には、予め定率として決められている管理報酬の他に管理会社報酬が含まれます。その他、お客さまにご負担いただく手数料には、ルクセンブルク大公国の法令に基づく税金等、および有価証券の売買手数料および保有する有価証券の譲渡・償還益および配当やクーポンに対する源泉徴収税等の諸費用がかかる場合がありますが、運用資産額の取引量によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。

(*3)マネープールの運用関係費は、各月の前月最終5営業日における無担保コールオーバーナイト物レートの平均値に応じて毎月見直されます。

運用関係費は、運用手法の変更・運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

特別勘定の種類、運用方針、運用関係費、および運用協力会社は、将来変更される可能性があります。

年金支払開始日以後

年金支払開始日以後にご負担いただく費用

項目	時期	費用	備考
年金管理費	年単位の契約応当日	支払年金額の1.0%	年金支払開始日以後、年単位の契約応当日に責任準備金から控除されます。

年金管理費は、将来変更となる可能性があります。